

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東テック株式会社
 コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 克己
 (氏名) 中溝 敏郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3229
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,879	6.5	2,529	22.3	2,867	28.4	1,318	20.2
25年3月期	66,562	10.6	2,067	48.5	2,233	54.8	1,097	106.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,852百万円 (2.9%) 25年3月期 1,801百万円 (210.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	97.92	—	9.0	6.0	3.6
25年3月期	81.41	—	8.4	4.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,053	15,265	30.5	1,133.73
25年3月期	46,226	13,814	29.9	1,026.01

(参考) 自己資本 26年3月期 15,265百万円 25年3月期 13,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	922	△1,119	△383	4,416
25年3月期	2,113	238	△1,155	4,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	242	22.1	1.9
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	255	19.4	1.7
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	4.4	2,700	6.7	3,000	4.6	1,600	21.4	118.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページの「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,988,000 株	25年3月期	13,988,000 株
26年3月期	523,564 株	25年3月期	523,464 株
26年3月期	13,464,467 株	25年3月期	13,475,827 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,327	5.5	1,963	32.4	2,311	39.4	1,023	5.1
25年3月期	57,199	11.2	1,482	40.0	1,658	46.9	973	120.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	76.00	—
25年3月期	72.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	44,097		13,449	30.5			998.87	
25年3月期	40,937		12,308	30.1			914.13	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,449百万円 25年3月期 12,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、円安・株価回復が進んで企業収益に改善がみられ、消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど堅調に推移しました。しかしながら、海外においては新興国経済の減速や欧州の景気動向などへの不安要素があり、国内では消費税増税後の減速懸念から、先行きに不透明感の残る状況となりました。

建設業界におきましては、2020年の五輪東京開催決定や公共投資の堅調さ、国内民間設備投資が持ち直すなど明るさがありますが、一方では、人手不足と建設資材や人件費の上昇等が利益圧迫要因となり、厳しさが否めない環境で推移しました。

このような状況下、当社グループの売上高は70,879百万円(前年同期比6.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が2,529百万円(前年同期比22.3%増)となり、経常利益は2,867百万円(前年同期比28.4%増)となりました。また、当期純利益は1,318百万円(前年同期比増20.2%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、太陽光発電機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は53,643百万円(前年同期比7.6%増)、売上総利益は8,787百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は16,985百万円(前年同期比3.9%増)、売上総利益は4,250百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では政府の経済政策や金融政策の効果による景気回復基調の持続や設備投資意欲の改善と公共投資の増加が期待されます。一方では、消費税率引き上げによる個人使用費の低迷や円安による原材料価格の上昇が見込まれ、国外においては新興国経済の減速にウクライナ・中東情勢の悪化による世界経済への影響が懸念される等、不透明感は続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資や公共投資の増加は見込まれますが、人手不足と資材や人件費は依然として上昇傾向にあり、総じて厳しい環境が続くと予想されます。

こうした状況を踏まえまして、通期の業績予想につきましては、連結売上高74,000百万円、連結営業利益2,700百万円、連結経常利益3,000百万円、連結当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,826百万円増加し、50,053百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加による、受取手形及び売掛金・たな卸資産・未収入金の純増額2,350百万円と、不動産の取得等による有形固定資産の増加1,686百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,376百万円増加し、34,788百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純増額1,339百万円と有利子負債の純増額132百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,450百万円増加し、15,265百万円となりました。これは当期純利益1,318百万円の計上と保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加534百万円に対し、剰余金の配当363百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて579百万円減少し、4,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は922百万円（前年同期は2,113百万円の収入）となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,119百万円（前年同期は238百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,185百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入から取得による支出を控除した純収入885百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は383百万円（前年同期は1,155百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入3,650百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,637百万円と配当金の支払363百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に、株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株主還元を手厚くして従来より1円増配し、1株につき普通配当10円とさせていただきます。これにより中間普通配当9円を含め年間配当は1株19円となります。また次期の配当金は、中間・期末配当共に1株につき普通配当10円とし、年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に加え、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、売上高経常利益率を変えらぬ指標として企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年7月に公表しております10年ビジョンの第3フェーズでは、2014年度より「事業構造の変換と収益効率の向上」に取り組みます。ソーラー発電設備・リチウムイオン蓄電池・発電機などの取扱に電気工事部門を統合して新たな部門設立などソリューションビジネスを推進し、また、グループ内連携を強化して営業効率、業務効率の見直しを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは受注の拡大と利益の確保を課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 業界では競争激化が続きますが、電力価格の上昇から「省エネ」「節電」がユーザーニーズであり、多様な扱い商品と制御技術を駆使するソリューション体制を強化することで応えてまいります。
2. グループでの商品販売・工事・保守業務の連携強化を推進していくことで、効率アップを目指し、収益力強化を図ってまいります。
3. 今般、判明いたしました不適切な会計処理を厳粛に受け止め、二度と同様の事態を発生させないよう、①コンプライアンス意識の向上を図り、企業風土の改善を目指す ②モニタリング機能の充実を図る ③仕入プロセスの適正化を図ることの3点を柱としまして、平成26年4月24日付で開示しました再発防止策を確実に実施してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ³ 5,927	※ ³ 5,085
受取手形及び売掛金	※ ⁵ 19,627	23,460
有価証券	126	173
たな卸資産	※ ¹ 2,408	※ ¹ 1,843
繰延税金資産	591	598
未収入金	5,464	※ ⁶ 4,547
その他	111	157
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	34,238	35,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 2,835	※ ³ 3,114
土地	※ ³ 3,667	※ ³ 5,039
その他	656	716
減価償却累計額	△2,119	△2,143
有形固定資産合計	5,040	6,726
無形固定資産		
のれん	79	39
その他	165	126
無形固定資産合計	244	166
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² , ※ ³ 4,001	※ ² , ※ ³ 4,495
繰延税金資産	213	148
その他	※ ⁶ 2,601	※ ⁶ 2,786
貸倒引当金	※ ⁶ △113	※ ⁶ △125
投資その他の資産合計	6,703	7,304
固定資産合計	11,988	14,197
資産合計	46,226	50,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ³ , ※ ⁵ 13,170	※ ³ 14,808
電子記録債務	※ ⁵ 2,096	1,798
短期借入金	※ ³ 6,039	※ ³ 6,422
1年内償還予定の社債	460	389
未払法人税等	980	1,475
未成工事受入金	267	345
賞与引当金	975	1,018
役員賞与引当金	18	20
その他	1,170	1,252
流動負債合計	25,179	27,529
固定負債		
社債	830	741
長期借入金	※ ³ 4,154	※ ³ 4,064
退職給付引当金	1,472	-
退職給付に係る負債	-	1,599

役員退職慰労引当金	542	538
その他	232	314
固定負債合計	7,232	7,258
負債合計	32,411	34,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	9,641	10,596
自己株式	△181	△181
株主資本合計	13,145	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,203
退職給付に係る調整累計額	-	△38
その他の包括利益累計額合計	668	1,164
純資産合計	13,814	15,265
負債純資産合計	46,226	50,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	66,562	70,879
売上原価	54,408	57,672
売上総利益	12,153	13,207
販売費及び一般管理費	※1 10,085	※1 10,677
営業利益	2,067	2,529
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	62	68
仕入割引	385	381
有価証券売却益	-	87
不動産賃貸料	6	102
投資事業組合運用益	21	-
雑収入	88	120
営業外収益合計	573	770
営業外費用		
支払利息	165	133
手形売却損	35	33
不動産賃貸原価	1	104
社債発行費	13	3
貸倒引当金繰入額	4	-
不正関連損失	124	45
投資事業組合運用損	-	18
雑損失	63	91
営業外費用合計	407	432
経常利益	2,233	2,867
特別利益		
投資有価証券売却益	-	519
特別利益合計	-	519
特別損失		
固定資産売却損	※2 14	※2 8
減損損失	※3 36	※3 526
会員権評価損	8	4
関係会社株式評価損	132	-
特別損失合計	191	538
税金等調整前当期純利益	2,042	2,847
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,427
重加算税及び延滞税	-	327
法人税等調整額	△121	△225
法人税等合計	945	1,529
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	1,318
少数株主損失(△)	△0	-
当期純利益	1,097	1,318

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	534
その他の包括利益合計	※1 704	※1 534
包括利益	1,801	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,801	1,852
少数株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	8,719	△166	12,239	△35	—	△35	94	12,298
当期変動額										
剰余金の配当			△175		△175					△175
当期純利益			1,097		1,097					1,097
自己株式の取得				△15	△15					△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						704	—	704	△94	609
当期変動額合計	—	—	921	△15	906	704	—	704	△94	1,515
当期末残高	1,857	1,829	9,641	△181	13,145	668	—	668	—	13,814

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	9,641	△181	13,145	668	—	668	—	13,814
当期変動額										
剰余金の配当			△363		△363					△363
当期純利益			1,318		1,318					1,318
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						534	△38	495	—	495
当期変動額合計	—	—	954	△0	954	534	△38	495	—	1,450
当期末残高	1,857	1,829	10,596	△181	14,100	1,203	△38	1,164	—	15,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,042	2,847
減価償却費	244	282
固定資産除売却損益 (△は益)	14	8
減損損失	36	526
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△606
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	-
会員権評価損	8	4
関係会社株式評価損	132	-
のれん償却額	79	39
社債発行費	13	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	△3
受取利息及び受取配当金	△72	△78
支払利息	143	112
売上債権の増減額 (△は増加)	720	△3,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	565
未収入金の増減額 (△は増加)	△520	916
仕入債務の増減額 (△は減少)	181	1,339
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△67	78
その他	249	△56
小計	3,231	2,221
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	△146	△113
法人税等の支払額	△1,044	△1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,626	△1,181
定期預金の払戻による収入	2,145	1,343
短期貸付けによる支出	△22	△35
有形固定資産の取得による支出	△48	△2,185
有形固定資産の売却による収入	114	48
投資有価証券の取得による支出	△338	△613
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	1,499
その他	△46	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△679	280
長期借入れによる収入	4,050	3,650
長期借入金の返済による支出	△3,294	△3,637
社債の発行による収入	786	296
社債の償還による支出	△1,589	△460
自己株式の取得による支出	△15	△0
配当金の支払額	△175	△363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144	△149
その他	△94	-

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,197	△579
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,996	※1 4,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本ビルコン(株)

東テック電工(株)

鳥取ビルコン(株)

北日本計装(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

朝日テック(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

朝日テック(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

朝日テクノス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

1) 商品

主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が38百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	1,916百万円	1,389百万円
原材料及び貯蔵品	5	4
未成工事支出金	486	449

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	63百万円	63百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	405	328
土地	2,085	1,964
投資有価証券	661	992
計	3,160	3,294

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,780百万円	1,991百万円
短期借入金	2,021	2,194
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,161)	(1,234)
長期借入金	1,326	1,174
計	5,129	5,360

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,778百万円	1,523百万円
受取手形裏書譲渡高	300	257
債権流動化	—	529

※5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38百万円	一百万円
支払手形	443	—
電子記録債務	8	—

※6 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
未収入金	一百万円	1百万円
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	10	12
貸倒引当金	△10	△11

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	4,222百万円	4,433百万円
従業員賞与	528	560
賞与引当金繰入額	889	913
福利厚生費	915	964
退職給付費用	356	368

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
土地	14	6
その他	—	0
計	14	8

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
飲食関連設備	建物及び構築物	東京都 文京区他	35
飲食関連設備	有形固定資産その他	東京都 文京区他	0
飲食関連設備	無形固定資産その他	東京都 文京区他	0
計			36

(経緯)

飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能価額まで減損損失を認識しました。

(グルーピング)

管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、資産価値はゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸用不動産	建物及び構築物	東京都 中央区	526
計			526

(経緯)

当該賃貸用不動産については、減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピング)

管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.1%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,074百万円	1,444百万円
組替調整額	△2	△606
税効果調整前	1,071	838
税効果額	△367	△304
その他有価証券評価差額金	704	534
その他の包括利益合計	704	534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	473,308	50,156	—	523,464
合計	473,308	50,156	—	523,464

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,156株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,000株、及び、単元未満株式の買取による増加156株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	523,464	100	—	523,564
合計	523,464	100	—	523,564

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	121	9	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,927百万円	5,085百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△931	△669
現金及び現金同等物	4,996	4,416

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	130百万円	212百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	49,840	16,344	265	66,450	111	66,562	—	66,562
セグメント間の内部売上 高又は振替高	777	56	—	833	—	833	△833	—
計	50,617	16,401	265	67,284	111	67,396	△833	66,562
セグメント利益	8,258	3,660	174	12,093	55	12,149	4	12,153
セグメント資産	34,016	9,586	102	43,704	48	43,753	2,473	46,226
その他の項目								
減価償却費	—	1	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	122	56	—	178	—	178	—	178

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額2,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,529百万円および報告セグメント間の債権債務消去等△56百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	53,643	16,985	251	70,879	—	70,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	155	—	609	△609	—
計	54,097	17,140	251	71,489	△609	70,879
セグメント利益	8,787	4,250	166	13,204	2	13,207
セグメント資産	37,013	9,910	91	47,015	3,037	50,053
その他の項目						
減価償却費	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,813	694	0	2,508	—	2,508

(注) 1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

2. (1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額3,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,106百万円および報告セグメント間の債権債務消去等69百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026.01円	1,133.73円
1株当たり当期純利益金額	81.41円	97.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.87円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,097	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,097	1,318
期中平均株式数(株)	13,475,827	13,464,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 塩田 修

取締役 石部 幸一

取締役 小山 馨

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 浜田 洋一 (現 管理本部副本部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 市川 勝

③ 就任予定日

平成26年6月27日